

下記に示す軽微な変更である場合は、変更届出は不要です。

- ・特定施設の種類及び能力が増加しない場合
- ・工場等において発生する振動の大きさが増加しない場合
- ・特定施設の使用開始時間の繰上げ又は使用終了時間の繰下げを伴わない場合

様式第3(第6条関係)

(記載例) 特定施設の種類及び能力ごとの数  
 特定施設の使用の方法 変更届出書

〇年 〇月 〇日

観音寺市長 殿

届出者 〇〇県〇〇市〇〇町××  
 株式会社〇〇  
 代表取締役 〇〇 〇〇

振動規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種類及び能力ごとの数の変更について、特定施設の使用の方法

て次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	株式会社△△ 観音寺工場		※ 整理番号					
工場又は事業場の所在地	観音寺市〇〇町××		※ 受理年月日		年 月 日			
			※ 施設番号					
			※ 審査結果					
			※ 備考					
特定施設の種類	型式	公称能力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変更前	変更後	変更前(時・分)	変更後(時・分)	変更前(時・分)	変更後(時・分)
1-□ 機械プレス	○型 油圧	500 重量 t	1	2	9:00	8:30	17:00	17:00
2 圧縮機	○製 ○型	7.5kw	2	4	9:00	8:30	17:00	17:00

備考 1 特定施設の種類、数又は特定施設の使用の方法に変更がある場合と  
 2 ●特定施設の種類が分かるよう、特定施設名の前に施行令別表第1に掲げる号番号を記載してください。  
 3 ●規制対象となる施設の種類、形式(型番)、原動機的能力(プレスの場合はN(ニュートン)または重量t、その他はkW)、台数、使用時間を記入してください。  
 4 ●特定施設が規制対象であることを確認できる資料として、原動機的能力が記載されたカタログ等のコピーを添付してください。

騒音の増加を伴う場合は、様式第4(振動の防止の方法変更届出書)を合わせて提出してください。